

平成 27 年度 (2015 年度)

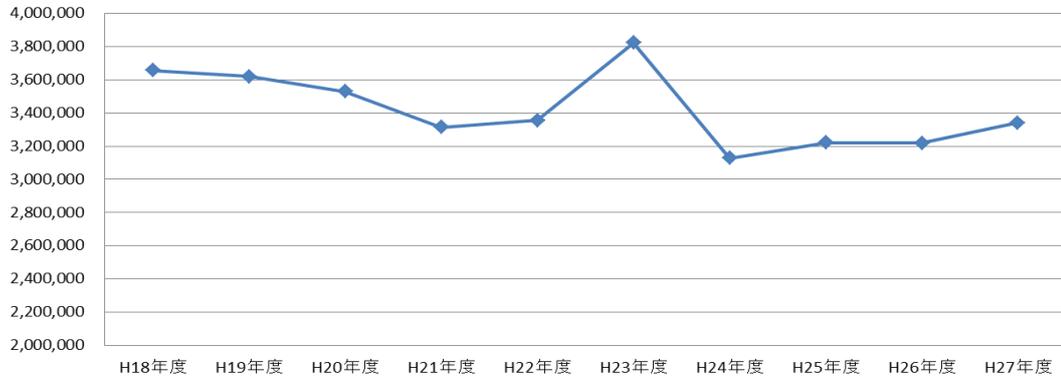
甲賀広域行政組合 一般会計

当初予算説明書

平成 27 年度当初予算の概要

平成 27 年度 一般会計当初予算については、総額 33 億 4,079 万 5 千円となり、前年度当初予算と比較して 1 億 2,200 万 6 千円の増額（103.79%）となりました。

当初予算額推移



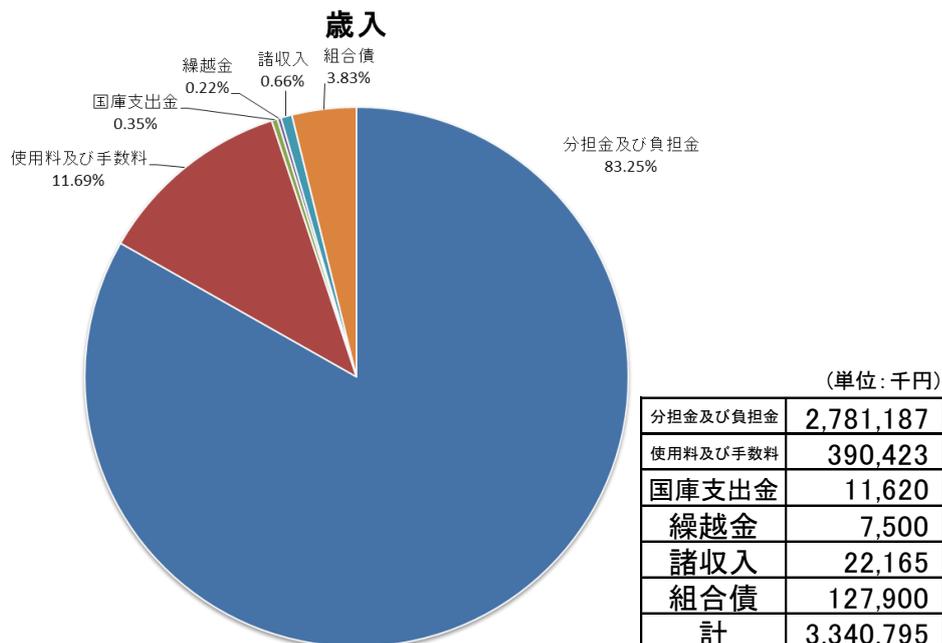
(単位:千円)

H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
3,656,525	3,620,051	3,528,541	3,313,421	3,355,658	3,823,729	3,129,027	3,220,859	3,218,789	3,340,795

歳入の内訳を款別に見ると、構成市からの負担金が 27 億 8,118 万 7 千円で、歳入の 83.25%を占め、続いて、清掃手数料、消防手数料等の使用料及び手数料が 3 億 9,042 万 3 千円（11.69%）となっています。

前年度との比較では、負担金が 6,359 万 8 千円の増（102.34%）となり、水槽付消防ポンプ自動車の更新にかかる国庫支出金を 1,162 万円見込んでいます。減収の主なものとしては、し尿処理量の減少等から手数料が 249 万 6 千円の減となり、滋賀県消防学校への職員派遣が終了したことから県支出金が 660 万円の減となっています。

また、本年度の起債は、衛生債で 4,760 万円（110 万円の減）、消防債で 8,030 万円（5,640 万円の増）を計画しています。



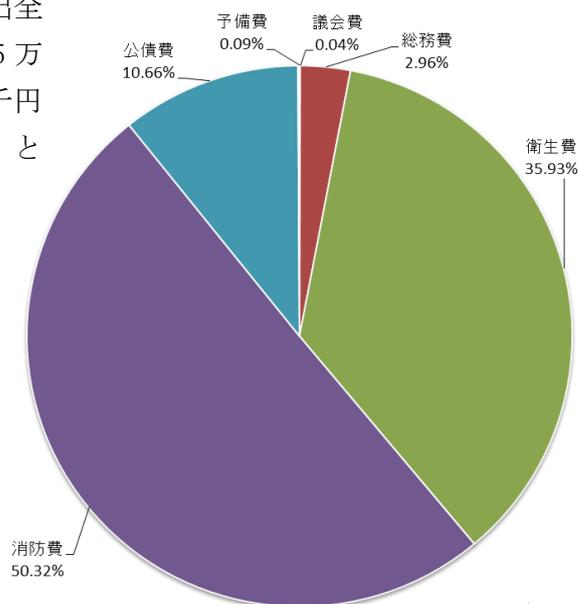
歳出の内訳を目的別（款別）に見ると、最も額が大きいのは消防費の 16 億 8,128 万 8 千円で歳出全体の 50.32% を占め、続いて衛生費の 12 億 25 万円（35.93%）、公債費の 3 億 5,606 万 5 千円（10.66%）、総務費の 9,901 万 4 千円（2.96%）となっています。

消防費では、消防職員にかかる人件費が 13 億 8,504 万 2 千円で消防費の 82.38% を占め、本年度事業である化学消防自動車、水槽付消防ポンプ自動車の更新に 9,900 万円を計上し、前年度と比較して 7,450 万円の増となっています。

衛生費では、し尿処理施設運転管理業務委託をはじめとする委託経費、また、し尿及びごみ処理に要する電気、燃料、薬剤等の消費的経費に 5 億 6,946 万 5 千円（衛生費の 47.45%）、施設の整備改修に要する費用に 3 億 426 万 8 千円（同 25.35%）を計上し、前年度と比較して 3,434 万 7 千円の増となっています。

公債費では、本年度の元利金償還額として、衛生分 2 億 5,533 万 9 千円、消防分 1 億 52 万 6 千円を計上しました。

歳出(目的別)

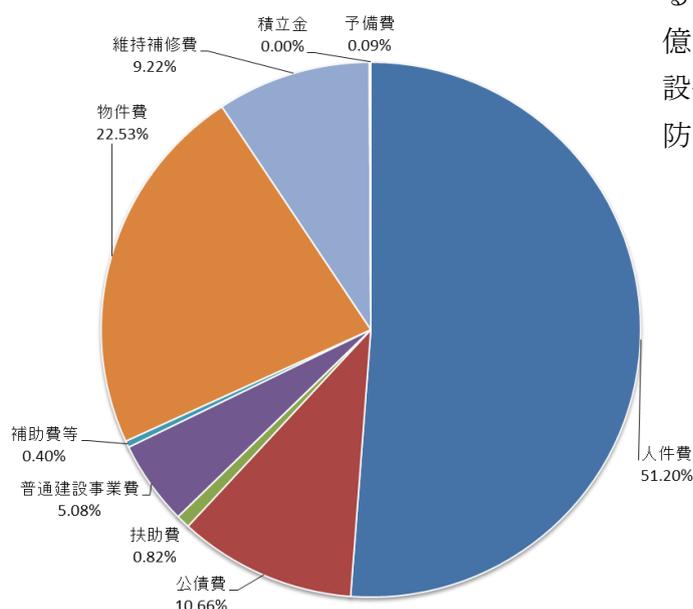


(単位:千円)

議会費	1,178
総務費	99,014
衛生費	1,200,250
消防費	1,681,288
公債費	356,065
予備費	3,000
計	3,340,795

つぎに性質別にみると、人件費が 17 億 1,070 万円で歳出全体の 51.20% を占め、平成 26 年度人事院勧告への対応等に伴い、前年度と比較して 2,410 万 9 千円の増（101.43%）となっています。

歳出(性質別)



経費の支出効果が資本形成に向けられる投資的経費（普通建設事業費）は、1 億 6,961 万 5 千円（5.08%）で、薬剤供給設備改修工事、化学消防自動車、水槽付消防ポンプ自動車の更新を計上しています。

(単位:千円)

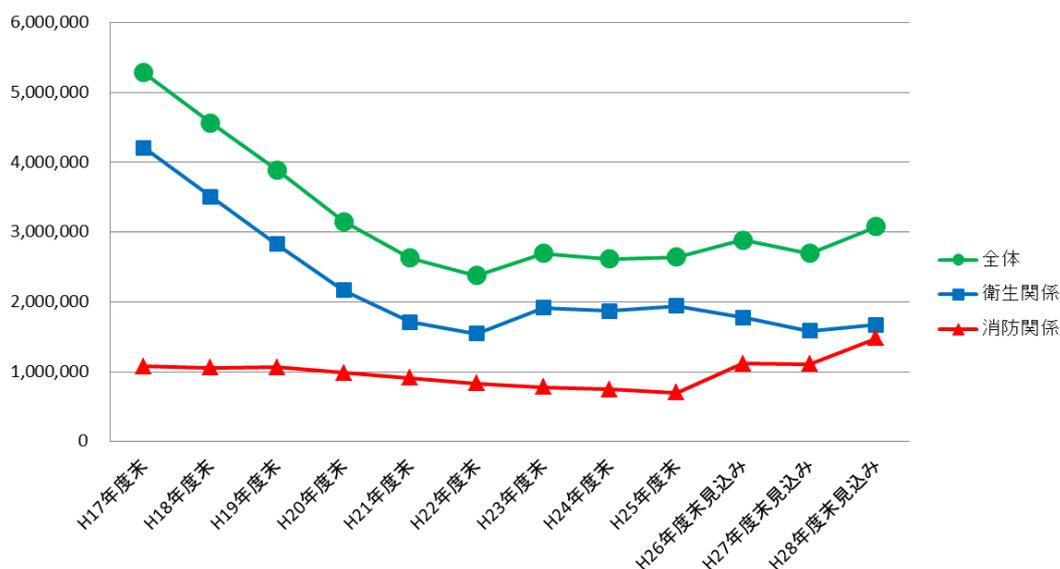
義務的経費	2,094,115	人件費	1,710,700
		公債費	356,065
		扶助費	27,350
投資的経費	169,615	普通建設事業費	169,615
その他の経費	1,077,065	補助費等	13,302
		物件費	752,744
		維持補修費	308,019
		積立金	0
		予備費	3,000
計	3,340,795		

将来世代の負担となる地方債現在高については、平成 27 年度末見込額で 26 億 9,306 万 6 千円となります。

衛生債においては、平成 7 年度に完成したごみ処理施設建設に伴う償還が、平成 22 年度末までに順次完了したことにより減少し、その後は、平成 22 年度からのし尿処理施設水処理設備整備や、平成 24 年度からのごみ処理施設白煙防止用空気予熱器改修など、設備整備改修に伴う起債を行っています。

消防債においては、消防車両の更新のほか、平成 26 年度の消防救急デジタル無線デジタル化本体工事により起債額が増となり、また、平成 28 年度には、通信指令台の更新に伴う起債を予定していることから、地方債現在高の増を見込んでいます。

地方債現在高



	H17年度末	H18年度末	H19年度末	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	H24年度末	H25年度末	H26年度末見込み	H27年度末見込み	H28年度末見込み
全体	5,285,182	4,565,241	3,888,907	3,153,797	2,626,240	2,380,441	2,694,363	2,613,308	2,643,781	2,886,617	2,693,066	3,080,866
衛生関係	4,210,343	3,510,754	2,826,685	2,169,016	1,712,790	1,546,598	1,913,639	1,870,217	1,943,793	1,773,505	1,585,481	1,672,326
消防関係	1,074,839	1,054,487	1,062,222	984,781	913,450	833,843	780,724	743,091	699,988	1,113,112	1,107,585	1,476,565

歳入

※ 「頁」は、予算書(事項別明細書)のページを示しています。

(単位：千円)

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 1. 議会関係負担金	1,178	698	168.77% 480	7

平等割 100%

甲賀市 589.0 千円 (50.00%)

湖南市 589.0 千円 (50.00%)

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 2. 総務関係負担金	77,718	73,794	105.32% 3,924	7

平等割 20%、人口割 80%

甲賀市 46,833 千円 (60.26%)

湖南市 30,885 千円 (39.74%)

※ H26. 10. 1 現在 住民基本台帳人口

甲賀市 92,911 人

湖南市 54,972 人

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 3. 参与負担金	1,870	1,870	100.00% 0	7

平等割 100%

甲賀市 935 千円 (50.00%)

湖南市 935 千円 (50.00%)

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 4. 滞納整理関係負担金	18,796	18,787	100.05% 9	7

平等割 20%、徴収額割 20%、引継額割 60%

甲賀市 2,197 千円 (11.69%)

湖南省 16,599 千円 (88.31%)

※ 平成 25 年度 徴収実績額

甲賀市 2,260,850 円

湖南省 45,807,817 円

平成 25 年度 引継実績額

甲賀市 2,931,461 円

湖南省 230,534,038 円

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 5. 清掃関係負担金	776,372	730,115	106.34% 46,257	7

利用割 100%

甲賀市 536,007 千円 (69.04%)

湖南省 240,365 千円 (30.96%)

※ 平成 25 年度 し尿処理実績量

甲賀市 32,055,142L

湖南省 5,857,450L

平成 27 年度し尿処理にかかる経費率 23.49%

平成 25 年度 ごみ処理実績量

甲賀市 23,983.47t

湖南省 13,330.29t

平成 27 年度ごみ処理にかかる経費率 76.51%

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 6. 清掃関係建設負担金	244,440	240,118	101.80% 4,322	7

し尿処理施設水処理設備整備事業負担金

平等割 20%、人口割 20%、利用割 60%

甲賀市 57,801 千円 (73.30%)

湖南市 21,054 千円 (26.70%)

清掃関係建設負担金

平等割 20%、人口割 80%

甲賀市 99,782 千円 (60.26%)

湖南市 65,803 千円 (39.74%)

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 7. 消防関係負担金	1,647,099	1,638,295	100.54% 8,804	7

消防関係基準財政需要額割 100%

甲賀市 1,080,826 千円 (65.62%)

湖南市 566,273 千円 (34.38%)

※ 平成 26 年度 消防費基準財政需要額(合併算定替による保証額)

甲賀市 1,490,025 千円

湖南市 780,730 千円

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1. 分担金及び負担金 1. 負担金 8. 消防関係建設負担金	13,714	13,912	98.58% △198	7

所在地の市 100%

甲賀市 13,714 千円

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	2. 使用料及び手数料 1. 使用料 1. 行政財産使用料	191	191	100.00% 0	7

施設使用料、電柱敷地料

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	2. 使用料及び手数料 2. 手数料 1. 清掃手数料	385,032	387,528	99.36% △2,496	8

し尿処理手数料 114,528 千円
 従量 20L ごとに 240 円
 臨時 1 回につき従量手数料に加算 720 円
 浄化槽汚泥手数料 14,076 千円
 1. 8kL 積載車 1 台 1,030 円
 3. 6kL 積載車 1 台 2,060 円
 ごみ処分手数料 (現年度分) 253,668 千円
 (過年度分) 2,760 千円
 家庭系 指定袋によらないもの 10kg ごとに 50 円
 事業系 指定袋によらないもの 10kg ごとに 180 円

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	2. 使用料及び手数料 2. 手数料 2. 消防手数料	5,200	5,200	100.00% 0	8

許認可手数料等 5,200 千円
 危険物許認可事務手数料
 り災証明等手数料

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	3. 国庫支出金 1. 国庫補助金 1. 消防費国庫補助金	11,620	0	- % 11,620	8

水槽付消防ポンプ自動車更新 事業費 47,000 千円

国庫補助額予定額： 11,620 千円

緊急消防援助隊設備整備費補助金

補助基準額 23,240 千円 × 1/2 → 11,620 千円

起債予定額 : 29,100 千円

一般財源 : 6,280 千円

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	4. 繰越金 1. 繰越金 1. 繰越金	7,500	7,500	- % 0	8

総務関係 1,000 千円

清掃関係 2,500 千円

消防関係 4,000 千円

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	5. 諸収入 1. 預金利子 1. 預金利子	30	30	100.00% 0	8

歳計現金預金利子

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	5. 諸収入 2. 雑入 1. 雑入	22,135	21,551	102.71% 584	8

新名神高速道路支弁金 11,500 千円

※平成20年2月23日に供用開始された新名神高速道路における救急業務に係る経費を支弁する制度で、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社から財政措置が講じられるものです。管轄人口、インターチェンジ数、救急出動件数等によって算定され、決定されます。

滋賀県防災航空隊派遣職員助成金 6,300 千円

滋賀県防災ヘリコプター運行調整交付金 1,000 千円

※滋賀県防災ヘリコプターに搭乗する防災航空隊員として派遣する職員に係る経費及び円滑な業務遂行のため、滋賀県防災ヘリコプター運行連絡協議会から助成されるものです。

自動販売機設置料 1,225 千円

団体保険事務手数料 800 千円

防火管理者資格付与講習会受講料 730 千円

し尿くみとり券取扱業務負担金 256 千円

広告料 100 千円

雇用保険掛金 24 千円

その他 200 千円

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	6. 組合債 1. 組合債 1. 衛生債	47,600	48,700	97.74% △1,100	9

薬剤供給設備改修 事業費 70,615 千円

起債予定額： 47,600 千円

一般廃棄物処理事業

起債対象 63,553 千円 × 充当率 75% → 47,600 千円

一般財源： 23,015 千円

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	6. 組合債 1. 組合債 2. 消防債	80,300	23,900	335.98% 56,400	9

化学消防自動車更新 事業費 52,000 千円
起債予定額 : 45,200 千円
施設整備事業 (一般財源化分)
起債対象 48,500 千円 × 1/3 × 充当率 100% → 16,100 千円
一般単独 一般事業 消防・防災施設整備事業
(起債対象 48,500 千円－その他特定財源 16,100 千円) × 充当率 90%
→ 29,100 千円
一般財源 : 6,800 千円

水槽付消防ポンプ自動車更新 事業費 47,000 千円
国庫補助額予定額 : 11,620 千円
起債予定額 : 29,100 千円
一般補助施設整備事業
(起債対象 44,000 千円－その他特定財源 11,620 千円) × 充当率 90%
→ 29,100 千円
一般財源 : 6,280 千円

指令台更新(基本・実施設計) 事業費 8,000 千円
起債予定額 : 6,000 千円
一般単独 一般事業 消防・防災施設整備事業
起債対象 8,000 千円 × 充当率 75% → 6,000 千円
一般財源 : 2,000 千円

歳入	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	x. 県支出金 x. 県負担金 x. 消防費負担金	0	6,600	- % △6,600	9

廃除科目。本年度、滋賀県消防学校への職員派遣なし

歳出 (主な施策、事業に要する経費)

※ 「頁」は、予算書(事項別明細書)のページを示しています。

(単位：千円)

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	1. 議会費 1. 議会費 1. 議会費	1,178	698	168.77% 480	10
	一般財源	1,178			

議会費においては、組合議会活動に要する経費で、議員報酬、費用弁償、その他議会の開会に要する費用を計上しています。

本年度は、定例会2回(3月及び9月)、臨時会6回を見込み、また、議員研修に係る費用を計上しています。

議員報酬(議長、副議長及び議員8人)	470千円
議会開会に係る費用弁償	20千円
会議録作成	59千円
議員研修開催に係るバス委託料	300千円
その他 消耗品費等	

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	2. 総務費 1. 総務管理費 1. 一般管理費	79,758	75,832	105.18% 3,926	10
	一般財源	79,758			

総務費 一般管理費においては、組合全般に係る人事・給与、財務・会計等の管理事務に要する経費で、事務局職員の人件費、各種システムに要する経費等を計上しています。

平成 26 年度事業において、セキュリティシステム、財務会計システム、ファイル保存、バックアップの各サーバーを更新しました。その際、障害耐性を高め、業務の継続性を確保するために、サーバーを組合庁舎外の専門のデータセンターに設置しました。

また、平成 27 年 2 月に組合ホームページを一新し、ウェブコンテンツ JIS 規格に準拠したデザインとなりました。誰もが使いやすい、より充実した内容のホームページとなるよう努めています。

本年度は、これらに係る使用料、賃借料が増額となっています。

特別職報酬	2,055 千円
職員 7 人の人件費(給料、手当、共済費)	57,331 千円
顧問弁護士委託	648 千円
公文書管理支援委託	746 千円
情報セキュリティ対策支援委託	985 千円
新地方公会計支援委託	670 千円
例規管理システム使用料及びデータ更新委託	1,965 千円
人事・給与管理システム使用料及び保守委託	2,456 千円
※本年度は、共済組合の標準報酬制への対応のため、改修費用(594 千円)を保守委託に含めています。	
財務会計システム賃借料及び保守委託	2,381 千円
組合ネットワーク・サーバー管理	2,816 千円
データセンター使用料	(778 千円)
サーバー・ネットワーク機器賃借料	(1,212 千円)
ネットワーク等管理委託	(826 千円)
ホームページ管理システム(CMS)使用料及び賃借料	1,261 千円
グループウェア使用料	866 千円
複合機使用料及び賃借料	608 千円
公用車 3 台賃借料	852 千円
その他 消耗品費、通信運搬費等	

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	2. 総務費 2. 徴税費 1. 滞納整理費	18,796	18,787	100.05% 9	13
	一般財源	18,796			

総務費 滞納整理費においては、構成市から引き継いだ市税滞納繰越分、督促手数料及び延滞金の徴収及び滞納処分に要する経費で、滞納整理業務に従事する職員の人件費、滞納者管理システムに要する経費等を計上しています。

滞納者管理システムハードウェアのサポート期限が切れ、安定した事務の遂行が困難な状況であったため、平成 26 年度において機器を更新しました。本年度は、その賃借料等が増額となりました。

また、非常勤の徴税員の勤務体制を変更したことから、報酬、社会保険料等を減額しています。

職員 2 人の人件費(給料、手当、共済費)	15,166 千円
非常勤職員 1 人の人件費(報酬、社会保険料)	1,565 千円
滞納者管理システム賃借料及び保守委託	1,458 千円
その他 消耗品費、通信運搬費等	

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	2. 総務費 3. 監査委員費 1. 監査委員費	460	462	99.57% △2	14
	一般財源	460			

総務費 監査委員費においては、監査実施に要する経費で、監査委員の報酬、都市監査委員会の会費、負担金等を計上しています。本年度も、都市監査委員会主催の総会・研修会等への参加を予定しています。

監査委員 2 人の報酬	150 千円
都市監査委員会会費、負担金	53 千円
監査委員費用弁償、職員旅費	237 千円
その他 消耗品費等	

監査計画

H27.4	現金出納検査
H27.6	現金出納検査・定期監査(議会総務関係)
H27.8	現金出納検査・決算審査
H27.10	現金出納検査・定期監査(消防関係)
H27.12	現金出納検査・定期監査(滞納整理関係)
H28.2	現金出納検査・定期監査(衛生関係)

都市監査委員会総会・研修会等

H27.4	滋賀県都市監査委員会第1回事務局長会議 (長浜水道企業団)
H27.5	滋賀県都市監査委員会総会・研修会 (野洲市)
H27.5	近畿地区都市監査委員会総会・研修会 (大和高田市)
H27.6	滋賀県都市監査委員会職員研修会 (長浜市)
H27.8	滋賀県都市監査委員会代表監査委員情報交換会 (高島市)
H27.8	全国都市監査委員会総会・研修会 (徳島市)
H27.10	滋賀県都市監査委員会第2回事務局長会議 (東近江市)
H27.10	北陸・東海・近畿三地区共催都市監査事務研修会 (岐阜高山市)
H27.11	滋賀県都市監査委員会委員研修会 (湖南市)
H28.1	滋賀県都市監査委員会代表監査委員・事務局長会議 (米原市)
H28.1	滋賀県都市監査委員会職員研修会 (大津市)

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	3. 衛生費 1. 清掃費 1. 清掃総務費	412,845	428,021	96.45% △15,176	14
	特定財源	114,528	し尿処理手数料	114,528	
	一般財源	298,317			

衛生費 清掃総務費においては、甲賀広域行政組合衛生センターで行っている「し尿の収集、運搬及び処分並びに浄化槽汚泥、可燃ごみ及び動物の死体の処分（一般廃棄物に係るものに限る。）並びに関係市が設置する下水道施設から発生する汚泥の処分のための施設の設置、管理及び運営に関する事務」に要する経費で、衛生業務に従事している職員の人件費、し尿の収集運搬業務の委託費、排ガス、水質等の分析業務委託に係る経費等を計上しています。

職員 30 人の人件費(給料、手当、共済費)	240,815 千円
非常勤職員 4 人の人件費(報酬、社会保険料)	11,091 千円
し尿の収集・運搬業務委託(収集量確認事務含む)	141,516 千円
し尿くみとり券取扱業務委託	256 千円

※本年度から、湖南省市におけるし尿くみとり券の取扱業務を一部まちづくり協議会に委託することから計上するものです。なお、委託費用については、同額を湖南省市から諸収入として受け入れます。

分析業務委託	3,569 千円
--------	----------

※適正な施設運営及び周辺環境への調査を行うため、ダイオキシン類、排ガス、水質、重金属、臭気、騒音、振動、ごみ質等の測定、分析を行っています。

その他 事務機器使用料、消耗品費等



歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	3. 衛生費 1. 清掃費 2. し尿処理費	121,822	118,666	102.66% 3,156	17
	特定財源	14,076	浄化槽汚泥処分手数料	14,076	
	一般財源	107,746			

衛生費 し尿処理費においては、衛生センター第1施設で行っているし尿、浄化槽汚泥の処理に要する経費を計上しています。

し尿処理施設の運転管理業務については、本組合行財政改革基本方針に基づく民間活力の効率的な利用の観点から、平成24年度の新水処理設備稼働に伴い、施設運転業務を一部民間事業者に委託していたものですが、今回、し尿処理施設全体の運転管理を委託するものです。

また、従来、し尿処理の過程で発生する脱水汚泥等を、し尿処理施設内の設備で焼却していましたが、本年度から当該乾燥焼却設備を休止し、ごみ処理施設内で処理することとしたことから、燃料費、薬剤費、焼却灰処分費、焼却灰運搬委託費等を削減しています。

し尿処理施設運転管理業務委託

運転管理業務委託 27,540千円

※全面委託(前処理・汚泥処理・水処理・水質検査他)のため、
12,376千円の増となっています。

本年度予定している主な設備整備工事

前処理設備 2,860千円

(し尿ドラムスクリーン・スクリュープレスオーバーホール)

汚泥処理設備 3,532千円

(遠心濃縮機・メタン発酵槽汚泥脱水装置オーバーホール)

消耗品関係

燃料費(A重油他) 1,214千円

※乾燥焼却設備を休止するため8,173千円の減となっています。

光熱水費(電気、水道) 32,923千円

薬剤費(ポリ硫酸第二鉄、苛性ソーダ、メタノール、次亜塩素酸ソーダ、高分子凝集剤、活性炭等)

※乾燥焼却設備の休止を含め、2,205千円の減となっています。

修繕料 12,674千円

その他設備消耗品等

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	3. 衛生費 1. 清掃費 3. ごみ処理費	665,583	619,216	107.49% 46,367	17
	特定財源	304,028	ごみ処分手数料 地方債	256,428 47,600	
	一般財源	361,555			

衛生費 ごみ処理費においては、衛生センター第2施設で行っている可燃ごみ等の処理に要する経費を計上しています。

ごみ処理施設は、平成7年度の稼働後21年目となります。経年劣化による基幹設備の計画的な改修により、長期稼働運営を目指します。

本年度は、施設の維持管理の技術上の基準に基づき、性能維持のために毎年行っている定期点検整備工事のほかに、薬剤供給設備の改修工事等を計画しています。また、排出ガス、ばいじん処理物への更なる適正管理が求められていることから、ろ過式集じん器ろ布を、さらに高性能なろ布に更新し、有害物質の低減化を図っていくこととしています。

本年度予定している主な設備修繕等

前期定期点検整備工事(6月～10月予定)	97,200千円
後期定期点検整備工事(11月～3月予定)	136,880千円
薬剤供給設備改修工事(起債予定)	70,615千円
誘引送風機改修工事(1系列分)	15,552千円
中央操作設備改修工事	12,727千円
空調設備更新工事	2,646千円
受変電設備更新工事	4,424千円
ろ過式集じん器ろ布賃借料	6,826千円

焼却灰処分(大阪湾広域臨海環境整備センターへ搬入)関係

大阪湾フェニックス焼却灰処分手数料	39,954千円
焼却灰運搬委託	39,857千円

消耗品関係

燃料費(A重油他)	6,915千円
光熱水費(電気、水道)	102,290千円
薬剤費(脱塩剤、重金属固定化剤、尿素水等)	52,993千円
修繕料	18,523千円
その他設備消耗品等	41,049千円

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	4. 消防費 1. 消防費 1. 常備消防費	1,516,240	1,489,566	101.79% 26,674	19
	特定財源	24,730	消防許可手数料 5,200 新名神高速道路支弁金 11,500 県防災航空隊派遣職員助成金 6,300 県防災ヘリコプター運航調整交付金 1,000 防火管理者資格付与講習会受講料 730		
	一般財源	1,491,510			

消防費 常備消防費においては、消防職員 192 人に係る人件費、研修費、旅費、貸与品費、また、署所間をつなぐ回線をはじめとする通信運搬費、庁舎管理費等の経費を計上しています。

職員 192 人の人件費（給料、手当、共済費） 1,409,347 千円

職員研修関係

県消防学校、消防大学校、救命士研修所等に係る受講負担金 4,124 千円

研修旅費 6,424 千円

職員健康診断・健康管理業務委託 2,839 千円

職員貸与品費（更新分:活動服 155 着・制服 5 着、新規分:3 人分） 6,394 千円

防火衣賃借料 7,922 千円

本部、各署の庁舎管理関係

燃料費（庁用重油、灯油、ガス代） 5,890 千円

光熱水費（電気、水道、下水道代） 21,642 千円

通信運搬費（電話、携帯電話、LAN 事務管理システム、消防専用線回線、有線放送、郵送料） 15,063 千円

庁舎管理業務委託（庁舎清掃、総合庁舎管理、浄化槽清掃、可燃性ごみ収集運搬、感染性廃棄物処理等） 6,932 千円

その他 消耗品、手数料、保険料、使用料・賃借料、各種負担金等



歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	4. 消防費 1. 消防費 2. 消防施設費	165,048	117,222	140.80% 47,826	22
	特定財源	91,920	国庫補助金 地方債	11,620 80,300	
	一般財源	73,128			

消防費 消防施設費においては、消防車両等 36 台に係る消耗品、ガソリン等の燃料費、点検整備費用、また、救助・救急活動等に必要な備品、消耗品等の経費を計上しています。

平成 27 年度においては、湖南中央消防署配備の化学消防自動車、土山分署配備の水槽付消防ポンプ自動車の更新を予定しております。

また、平成 28 年度に更新を予定している通信指令台の基本設計・実施設計を行うこととしてしています。

本年度予定している主な事業

化学消防自動車の更新（起債予定）	52,000 千円
水槽付消防ポンプ自動車の更新（国庫補助・起債予定）	47,000 千円
通信指令台更新に係る基本設計・実施設計委託（起債予定）	8,000 千円

消防活動関係

消耗品（車両関係、消火・訓練・救急・救助活動、指令装置用）	8,268 千円
燃料費（車両用ガソリン・軽油、可搬ポンプ、チェンソー用混合油）	9,791 千円
修繕料（車検、法定点検、車両機器等修理）	8,107 千円
手数料・保険料等（車検代行、機器検査、酸素・空気ボンベ検査 充填、自動車保険等）	7,870 千円
その他 化学薬剤、訓練用資材等	

通信指令関係

消防緊急通信指令施設保守、Jアラート受信機保守	9,779 千円
大納言山基地局土地使用料	115 千円
署活動用無線(60 台)賃借料	1,980 千円
その他 手数料等	

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	5. 公債費 1. 公債費 1. 元金	321,451	312,466	102.88% 8,985	23
	一般財源	321,451			

公債費 元金においては、地方債の償還に要する経費のうちの元金分を計上しています。
平成 27 年度においては、水処理設備整備事業(平成 24 年度分)、白煙防止用空気予熱器(平成 24 年度分)、消防救急デジタル無線(平成 25 年度分)、特殊水槽付消防ポンプ自動車(平成 25 年度分)の元金償還が始まります。

地方債償還金元金

衛生関係 10 件 235,624 千円

大阪湾圏域広域処理場整備事業(H13、H19、H20、H21)

資源化設備整備事業(H16、H17)

水処理設備整備事業(H22、H23、H24)

白煙防止用空気予熱器 (H24)

消防関係 12 件 85,827 千円

本部・水口消防署(H9、H10)、信楽消防署(H14)、甲賀分署・湖南石部分署(H16)

土山分署(H18、H19)、消防救急デジタル無線(H25)

広報車(H21)、特殊水槽付消防ポンプ自動車(H22、H25)、高規格救急自動車(H23)

高規格救急自動車・特殊水槽付消防ポンプ自動車 (H24)



白煙防止用空気予熱器



特殊水槽付消防ポンプ自動車

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	5. 公債費 1. 公債費 2. 利子	34,614	34,853	99.31% △239	23
	一般財源	34,614			

公債費 利子においては、地方債の償還に要する経費のうちの利子分及び一時借入金にかかる利子を計上しています。

平成 27 年度においては、白煙防止用空気予熱器(平成 26 年度分)、消防救急デジタル無線(平成 26 年度分)、高規格救急自動車(平成 26 年度分)の利子支払いが始まります。

地方債償還金利子

衛生関係 12 件 19,715 千円

大阪湾圏域広域処理場整備事業(H13、H19、H20、H21)

資源化設備整備事業(H16、H17)

水処理設備整備事業(H22、H23、H24)

白煙防止用空気予熱器(H24、H25、H26)

消防関係 14 件 14,699 千円

消防本部・水口消防署(H9、H10)、信楽消防署(H14)、甲賀分署・湖南石部分署(H16)

土山分署(H18、H19)、消防救急デジタル無線(H25、H26)

高規格救急自動車(H23、H26)、広報車(H21)、特殊水槽付消防ポンプ自動車(H22、H25)、高規格救急自動車・特殊水槽付消防ポンプ自動車(H24)

一時借入金利子

200 千円

※ 60,000 千円×2.0%×60/365 日 ≒ 200 千円

歳出	科目(款・項・目)	本年度	前年度	比較	頁
	6. 予備費 1. 予備費 1. 予備費	3,000	3,000	100.00% 0	23
	一般財源	3,000			

予備費においては、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための額を計上しています。

以上